

七飯町建設工事総合評価落札方式試行要領

平成20年4月1日

全部改正 平成30年1月20日

(趣旨)

第1条 この要領は、七飯町が発注する建設工事について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10の2、第167条の12の4項及び第167条の13の規定に基づき、一般競争入札及び指名競争入札（以下「入札」という。）において、価格だけでなく価格以外の要素も総合的に考慮して落札者を決定する方式（以下「総合評価落札方式」という。）の試行に関して、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 総合評価落札方式により入札を行う工事（以下「対象工事」という。）は、工事の品質確保のために工事価格、施工計画、類似工事の経験、工事成績、配置技術者、地域貢献等（以下「技術提案」という。）を総合的に評価することが妥当と認められる工事の中から選定する。

(総合評価の方式)

第3条 この要領において行う総合評価落札方式とは、次のいずれかの方式によるものとする。

- (1) 簡易型 技術的な工夫の余地のない小さい一般的な工事において、施工の確実性を確保するため、簡易な施工計画や同種・類似工事の経験、工事成績等に基づき技術力と入札価格とを総合的に評価するもの。
- (2) 特別簡易型 技術的な工夫の余地のない小さい一般的な小規模な工事において、施工計画を評価項目とせずに、同種・類似工事の経験、工事成績等に基づき技術力と入札価格とを総合的に評価するもの。

(総合評価審査委員会)

第4条 総合評価落札方式の実施に当たり審議、評価を行うため、総合評価方式審査委員会を設置するものとする。

2 審査委員会の組織および運営等については、七飯町総合評価方式審査委員会要領で定める。

(学識経験を有する者の意見聴衆)

第5条 総合評価方式審査委員会は、落札者決定基準に定めようとするときは、あらかじめ、地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第12条の4の規定に基づき学識経験を有する者2人以上から意見を聞かなければならない。

2 総合評価方式審査委員会は、当該落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴くものとし、改めて意見を聴く必要があると意見を述べられた場合には、当該落札者を決定しようとするときに、あらかじめ学識経験者の意見を聞かなければならない。

(入札公告等において示す事項)

第6条 総合評価落札方式により入札を行うときは、基本的事項のほか次に掲げる事項を入札公告等において、明記しなければならない。

- (1) 当該工事が総合評価落札方式による工事であること。
- (2) 技術評価点に関する評価項目及びその配点に関すること。
- (3) 落札者の決定方法
- (4) 総合評価に関する審査結果が公開されていること。
- (5) 技術提案の履行ができなかった場合の罰則に関すること。
- (6) 技術評価点について疑義の照会ができること。

(入札の参加申請)

第7条 申請者は、入札参加に必要な書類のほか、以下の技術提案のための資料のうち、入札公告等で提出を求められたものを指定された日までに提出しなければならない。

- (1) 一般競争入札参加者資格審査申請書(様式第1号)
- (2) 類似工事施工実績調書(様式第2号)
- (3) 工事実績証明書(様式第3号)
- (4) 配置予定技術者調書(様式第4号)
- (5) 工事施行成績評定結果等(様式第5号)
- (6) 災害時地域貢献実績評価資料(様式第6号)
- (7) 地域精通度に関する施工実績調書(様式第7号)
- (8) 施工計画 工程表(様式第8号)
- (9) 施工計画 施工上の課題に対する技術的所見(様式第9号)
- (10) 特定関係調書(様式第10号)

(落札者の決定)

第8条 総合評価落札方式で定める評価の方法及び落札者の決定について、次のとおりとする。

- (1) 総合評価落札の方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札参加者が提出した技術提案書及び入札価格に基づいて、入札の公告及び入札説明書(以下「入札公告等」という。)において示す総合評価落札の方法及び落札者の決定方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- (2) (1)の評価値の最も高い者が2者以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

(技術提案の評価結果の公表)

第9条 技術提案の評価結果は、落札決定後速やかに公表するものとする。

(責任の所在とペナルティー)

第10条 技術提案を履行できなかった場合は、契約金額の減額、損害賠償などを行う旨を、入札公告等、契約書に記載するものとする。なお、これらの内容については、

入札公告等に明記することにより、入札参加希望者に周知するものとする。

（悪質な行為に対する措置）

第11条 入札参加の申請書類に関して、提出した資料等に虚偽記載等明らかに悪質な行為があると認められる場合は、契約の解除あるいは入札参加停止等の措置を行うことができる。

（その他）

第12条 この要領の実施に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、全部改正し平成30年1月20日から施行する。

一般競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

七飯町長

様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

平成 年 月 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 添付書類

- (1) 類似工事施工実績調書
- (2) 類似工事施工実績を証明する書面
- (3) 配置予定技術者調書
- (4) その他支出負担行為者が必要と認めた書類

注1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手又はこれに類するものを貼った封筒2通を併せて提出すること。

2 「⑩」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

様式第2号

類似工事施工実績調書

申請者名

(共同企業体の場合は構成員)

受注者名				
工事名等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(市町村名)		
	契約金額		円	
	工期	平成年月日~平成年月日		
	受注形態	単体/共同企業体(出資比率 %)		
工事概要				

- 注1 公告において明示した発注工事と類似する元請としての施工実績(工事が完成し、引渡済みのものに限る。)について記載すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。
- 3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
- 4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事实績証明書(様式第3号)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)を添付すること。
- 5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

様式第3号

工 事 実 績 証 明 書

(発注者) 様

受 注 者
住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

次の工事を履行したことを証明願います。

事業 年度	工事名	工事概要	施工場所	契約金額	工期	契 約 年月日	完 成 年月日	履行状況

上記工事を履行したことを証明します。

平成 年 月 日

発注者（証明者）

印

- 注1 この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。
3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

様式第4号（評価項目算定用）

配置予定技術者調書

工事名： _____

商号又は名称： _____

区	分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名		年齢	歳
所	属	会	社	建設業許可番号	—	

監理技術者資格者証番号		取得年月日	年 月 日
監理技術者講習修了証番号		修了年月日	年 月 日
その他の資格		(資格の名称)	取得年月日 年 月 日
工 事 経 験	発注者名		
	工事名		
	工事箇所		
	請負金額		
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事概要		
CORINS 登録の有無		・有 (CORINS 登録番号)	・無

申 請 時 に お け る 他 工 事 の 従 事 状 況 等	発注者名		
	工事名		
	工事箇所		
	工期		
	従事役職	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	本工事と重複する場合の対応措置		
	CORINS 登録の有無		・有 (CORINS 登録番号)

(注)

(共通)

- 1 記載する同種・類似工事の実績の件数は1件でよい。
- 2 当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。
- 3 本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。
また、技術者を1人に特定できない場合は、複数の者を技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者数分作成すること。なお、各技術者とも資格要件等を満たさなければならない。
- 4 実際の工事の施工にあたって、種々の状況からやむを得ないものとして発注者が承認した場合のほかは、本書に記載した技術者以外の者への変更は認めない。

(資格について)

- 5 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の写しを添付すること。
（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証を交付された者は、監理技術者証の写しのみで足りる。）
【また、(資格の名称)の資格認定証明書の写しを添付すること。】(必要がある場合のみ記載する。)

(工事経験について)

- 6 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 7 工事経験を有する工事は、工事実績証明書（様式第3号）の工事と同一でなくてもよい。
- 8 共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率20%以上の場合に限る。
- 9 当該工事の内容を証明できるもの（竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等）を添付すること。

(他工事の従事状況について)

- 10 本書の提出日現在における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について記入すること。複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。

工事施行成績評価結果等

工事名：

会社名：

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

- ◎ 評価対象工事施行成績評価は七飯町発注工事で平成 年4月1日～平成 年3月31日の期間に、元請として完成し、引渡が完了した工事とする。
- ◎ 対象工事施行成績評価は、当該工事と同じ入札参加資格による工事施行成績評価を対象とする。
- ◎ 工事施行成績評価点欄は記入不要。

工 事 名	完成年月日	コリンズ 番 号	請負者名	工事施行成 績評定点
合計件数		件	平均点	

※ 平均点は小数第1位を四捨五入し整数とする。ただし、共同企業体で申請する場合の平均点は少数第2位以下を切捨て、少数第1位までを記載する。

ISOマネジメントシステムの取得（登録）の有無 有 ・ 無				
※ 取得（登録）している場合は下欄に登録年月日及び登録番号を記入し、登録証書の写しを併せて提出すること。				
ISO9001	登録年月日	平成 年 月 日	登録番号	
ISO14001	登録年月日	平成 年 月 日	登録番号	

様式第6号（評価項目算定用）

災害時地域貢献実績評価資料

工事名： _____

商号又は名称：

災害時地域貢献の概要	貢献の種類	
	貢献の期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	貢献の事実を確認できる貢献の相手方又は第三者等の住所・氏名・電話番号	
	貢献の内容 (具体的に)	
	対価の有無	有 ・ 無
	対価を得た場合の相手方の住所・氏名・電話番号	

(注)

- 1 記載する災害時地域貢献の実績の件数は1件でよい。
- 2 当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。
- 3 災害時地域貢献の実績内容を確認できるように記載すること。
- 4 公共施設に関する貢献のみならず、災害時における地域や民間施設に関する貢献、社会的な災害に関する貢献も含む。
- 5 評価の対象とする貢献活動は、発注者が当該貢献の事実を確認できる貢献の相手方又は第三者等が存するものに限る。
- 6 貢献の事実を確認できる相手方や対価を得た相手方の電話番号については、記載可能な場合に記載すること。
- 7 貢献活動に際し対価を得ている場合にも、その対価が実費相当である場合には評価の対象とする。ただし、事実上の請負契約や期間委任契約とみなされる場合には評価の対象としない。
- 8 本書記載事項に虚偽のあった場合には、指名停止措置を行うことがある。

様式第7号

地域精通度に関する施工実績調書

申請者名： _____

受注者名		当該工事箇所の最寄の営業所名等	本店・	支店・	営業所
工事名等	工事名	コリンズ登録番号			
	発注機関名	七飯町 課			
	施工場所	七飯町			
	契約金額				
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日			
受注形態	単体/共同企業体(出資比率 %)				
工事概要					

注1 過去5年間の七飯町内における施工実績を記載すること。

2 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。ただし、出資比率が20%以上のものに限る。

3 工事施工実績を証明するものとして、契約書の写しを添付すること。

4 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び経常建設共同企業体附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

5 工事実績は、過去5年間の七飯町内において完成した実績で最大の規模の工事を1件記載すること。

工 程 表

工事名： _____

工事期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

会社名： _____

項目	単位	日数	月		月		月		月		月		月		月		備考欄
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

工程管理に係わる技術的所見

※工事期間は着工 平成 年 月 日 (予定) として作成すること。また、項目欄については適宜追加してもかまわないが1枚に収めるものとする。

様式第9号

施工上の課題に対する技術的所見

工事名：

会社名：

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

施工上の課題	①
	②
	③

項 目	具体的な施工計画

ア 様式の枠内に収まるように記載することとし、別紙を用いた記載は認めない。

イ 記述は、文書での表現を原則とし、基本的な考え方を簡潔に記述する。文書を補完するために必要最小限の範囲において、写真、図、イラストなどの使用を認める。なお、使用する文字は、10.5ポイント、文字数 1,000 文字以内とし、1枚に収めるものとする。

ウ 提出者（共同企業体の構成員含む）を特定することができる記述（具体的な社名、人物名等）の記載はしてはならない。

エ 上記ア〜ウに反した場合、評価の減点の対象とすることもある。